

「我が事・丸ごと地域づくりモデル事業」における地域の実態に関わる研究
—山形市 A 地区の事例—

社会福祉学専攻 岩城 多香代

要 旨

現在、今日的課題として「地域住民同士のつながりの希薄化」があげられている。少子高齢化や核家族化が進み、地域を取り巻く環境が大きく変わる中で、複雑・多問題を抱える個人や世帯への支援が課題となっている。このような状況の中、国は社会モデルとして「地域共生社会」を実現していくために、「我が事・丸ごと」事業を推進している。各自治体でも様々な取り組みがなされ、山形市でも、平成 29 年 10 月より「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」を進めている。

山形市 A 地区では、住民主体の事業につなげるために話し合いを重ね、その結果、地区全体で本事業への協力体制が整い、活動も軌道に乗り始めている。その要因は、地区役員の「我が事・丸ごと地域づくり支援事業」への理解だけではなく、「地域福祉事業への理解が深まったこと」や「協力体制の強化」がなされたからである。このように至った過程をグループインタビューによる分析と先行研究をもとに考察した。

考察の結果、我が事・丸ごと事業を進める中で各地でも行われている座談会や研修会を重ねていくことで、地域の課題を明らかになり、外部の意見も取り入れながら、地域住民が「我が事」として地域の課題解決に向かっていくのにつながっていたことが分かった。A 地区での地縁組織の役員へのインタビュー結果からも、それぞれにとらえている課題をすり合わせ共通理解していく上で、各町内会での話し合いや研修会を行うことが有効であることが分かった。話し合いや研修会によって本事業への理解が進み、事業を進めていくときの課題把握や協力体制の構築につながった。このことから話し合う場を設け、それを集約した上で地区のリーダーが判断し実行していく必要があることが明らかになった。

しかし現在はまだ事業を進めている過程であり、地縁組織役員の理解や協力体制の構築につながったものの、これまで地域の活動にあまり関わっていなかった住民にも、そのつながりが広がっているわけではない。つまり地域の人材育成にまではつながっているとは言えない。この点が A 地区における今後の課題と言える。地区での人材育成は、A 地区にとどまらない。山形市はもちろん、どの地域でも言えることである。東北地方での我が事・丸ごと事業においても、そのねらいが地域での人材育成であることが多いことが分かった。

我が事・丸ごと事業に関わって、特に人材育成は重要な視点である。加えて専門職の関わり方が重要であることは明らかである。本研究をもとに、A 地区での取り組みにいかせることも見えてきた。山形市 A 地区での「我が事・丸ごと地域づくりモデル事業」が、さらに発展するために必要な取り組み方、そしてそれを支える生活支援コーディネーターとしての役割について、知見を深めることにつながった。